

四半期報告書

(第35期第1四半期)

株式会社 **星医療酸器**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長兼経営企画室長 岡 田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長兼経営企画室長 岡 田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字エの割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
売上高 (千円)	1,885,880	7,658,725
経常利益 (千円)	299,029	1,075,440
四半期(当期)純利益 (千円)	183,790	582,496
純資産額 (千円)	6,202,632	6,070,658
総資産額 (千円)	8,734,092	8,665,106
1株当たり純資産額 (円)	1,715.09	1,673.30
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	51.95	162.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	162.58
自己資本比率 (%)	69.3	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,178	825,241
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△36,968	△215,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△85,482	△223,718
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,881,070	2,808,343
従業員数 (名)	306	300

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第35期第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	306 (47)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	176 (33)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称 (部門)	生産高(千円)
医療用ガス関連事業 (ガス関連)	97,505
合計	97,505

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称 (部門)	商品仕入高(千円)
医療用ガス関連事業 (ガス関連)	179,089
医療用ガス関連事業 (介護福祉関連・その他)	63,648
合計	242,738

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 工事实績

当第1四半期連結会計期間における工事实績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称 (部門)	工事高(千円)
医療用ガス関連事業 (工事関連)	126,662
合計	126,662

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称 (部門)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
医療用ガス関連事業 (工事関連)	150,399	808,828
合計	150,399	808,828

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	販売実績 (千円)
医療用ガス関連事業	ガス関連	858,257
	在宅関連	647,387
	工事関連	87,399
	介護福祉関連・その他	243,336
計		1,836,381
有料老人ホーム関連事業		49,499
合計		1,885,880

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

子会社との合併

当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。また、当該合併については、同年6月27日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である(有)大興医酸器は、グループ経営の簡素化と業務効率の改善を図ることを目的に合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(有)大興医酸器は解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取決めはありません。

(3) 合併消滅会社の概要(2008年3月31日時点)

(1) 商号	有限会社大興医酸器 (消滅会社)
(2) 事業内容	医療用ガス・関連商品及び介護福祉関連商品の販売、医療用ガス配管関連工事及びメンテナンス業務、在宅酸素発生器のレンタル業務
(3) 売上高	150,643千円
(4) 当期純利益	30,426千円
(5) 純資産	△20,248千円
(6) 総資産	52,579千円
(7) 従業員数等	4人

(4) 合併期日

平成20年10月1日(予定)

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年からのエネルギー・原材料価格の高騰の影響から、企業収益は一段と厳しさを増し、設備投資も鈍化しつつあるため、企業の業況感も慎重姿勢に転じています。米国のサブプライムローン等に端を発した金融不安や世界同時株安など、海外経済や国際金融市場を巡る不確実性や原材料等の高騰に、当面注意を要する状況であります。

当医療用ガス業界も、平成20年4月に再度の診療報酬及び薬価の改訂が行われたことに加え、平成18年の薬事法改正に基づき平成21年4月には医薬品特例販売業が廃止されることから、卸売販売業としてとして対応すべく諸条件の整備を推進しております。

また、販売競争の激化が継続していることに加え、原油価格の大幅上昇に伴う経費増加等、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような環境のもと、当社は引続き、より一層の経営の効率化や合理化に努め、顧客基盤の拡充を図るべく、総合的な医療サービスの提供を念頭に顧客ニーズに対応するとともに、当社グループ間の連携を模索しつつ、業績向上に向けた営業力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は1,885百万円となりました。

損益面は、厳しい市場環境のなか、日々の営業努力に加え経費削減に努めた結果、当第1四半期の経常利益は299百万円、四半期純利益は183百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当関連事業は、引続きより一層の経営の効率化や合理化に努め、顧客基盤の拡充を図るべく、総合的な医療サービスの提供を念頭に顧客ニーズに対応するとともに、グループ各社の効率的な連携をとりつつ、業績向上に向けた営業力の強化に努めた結果、売上高は1,836百万円となり、営業利益は300百万円となりました。

②有料老人ホーム関連事業

当関連事業は、(株)星コーポレーションが東京都杉並区に介護付有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）を運営しており、周辺地域に対しての認知度も上がり、施設入居案内等の広告宣伝活動を継続した結果、入居者の増加及び施設稼働率の向上に繋がり、売上高は49百万円となり、損益面では、営業損失が7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産の残高は4,816百万円（前連結会計年度末4,830百万円）となり14百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（2,808百万円から2,881百万円へ72百万円増）、商品等たな卸資産の増加（276百万円から363百万円へ86百万円増）及び、受取手形及び売掛金の減少（1,672百万円から1,468百万円へ203百万円減）が主な要因であります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間における固定資産の残高は、3,917百万円（前連結会計年度末3,834百万円）となり83百万円増加いたしました。投資有価証券の増加（427百万円から482百万円へ55百万円増）が主な

要因であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、6,202百万円(前連結会計年度末6,070百万円)となり131百万円増加いたしました。当期純利益(183百万円)、配当金の支払(70百万円)が主な要因であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は前連結会計年度末より72百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は、2,881百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は195百万円となりました。

これは税金等調整前第1四半期純利益が300百万円となり、また売上債権の減少231百万円、たな卸資産の増加86百万円、仕入債務の減少98百万円、法人税等の支払額230百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は36百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出31百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は85百万円となりました。

これは、配当金の支払64百万円があったこと等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える原因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、平成20年4月に再度の診療報酬及び薬価の改訂が行われたことに加え、平成18年の薬事法改正に基づき平成21年4月には医薬品特例販売業が廃止されることから、卸売販売業として対応すべく諸条件の整備を推進しております。また、販売競争の激化が継続していることに加え、原油価格の大幅上昇に伴う経費増加等、依然として厳しい経営環境下にあります。

当社グループは、これらの状況を踏まえて、一層の収益を伴う販売成長を目指しております。また、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達やスピーディーな実行推進をスローガンに各関係会社との更なる連携を強化し、事業拡大等に係る業態に合わせた業績目標を明確にし、売上高の増加、収益力の強化・改善を図ってまいります。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力等グループの現在の財務状況・事業環境を認識し、事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、また、医療制度及び薬価改定といった事象に関しては、今後更に厳しくなるものと予想されますが、常にリスクバランスを考慮して、企業価値を最大限に高めるべく経営方針を立案するよう努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	3,601,681	3,601,681	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会特別決議)

平成20年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失権いたしました。

② 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成15年6月27日定時株主総会特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	391個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	39,100株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 59,940千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,533円 資本組入額 767円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 (1)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2)新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3)新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他処分をすることができない。
- (4)この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	3,601,681	—	436,180	—	513,708

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,535,700	35,357	同上
単元未満株式	普通株式 5,381	—	同上
発行済株式総数	3,601,681	—	—
総株主の議決権	—	35,357	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	60,600	—	60,600	1.68
計	—	60,600	—	60,600	1.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,535	1,620	1,529
最低(円)	1,407	1,490	1,452

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,881,070	2,808,343
受取手形及び売掛金	1,468,698	1,672,036
商品及び製品	141,672	104,267
未成工事支出金	188,310	140,343
原材料及び貯蔵品	33,403	32,210
繰延税金資産	63,520	56,466
その他	53,821	37,811
貸倒引当金	△14,167	△21,120
流動資産合計	4,816,330	4,830,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	600,110	610,528
土地	1,851,903	1,851,903
その他	384,935	324,766
有形固定資産合計	※1 2,836,948	※1 2,787,197
無形固定資産	60,578	65,278
投資その他の資産		
投資有価証券	482,618	427,071
長期預金	200,000	200,000
その他	397,254	439,588
貸倒引当金	△59,638	△84,388
投資その他の資産合計	1,020,235	982,271
固定資産合計	3,917,762	3,834,746
資産合計	8,734,092	8,665,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,295,422	1,393,950
未払法人税等	122,168	237,636
賞与引当金	141,000	94,460
その他	525,316	420,996
流動負債合計	2,083,907	2,147,042
固定負債		
繰延税金負債	23,033	18,745
退職給付引当金	2,728	8,938
役員退職慰労引当金	355,097	347,147
長期預り保証金	28,566	32,650
その他	38,126	39,922
固定負債合計	447,552	447,405
負債合計	2,531,460	2,594,448

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	5,088,326	4,975,356
自己株式	△116,272	△99,299
株主資本合計	5,921,942	5,825,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,898	99,180
評価・換算差額等合計	131,898	99,180
少数株主持分	148,791	145,532
純資産合計	6,202,632	6,070,658
負債純資産合計	8,734,092	8,665,106

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,885,880
売上原価	821,010
売上総利益	1,064,870
販売費及び一般管理費	
役員報酬	53,340
給料及び手当	294,005
賞与引当金繰入額	40,680
役員退職慰労引当金繰入額	7,950
その他	375,551
販売費及び一般管理費合計	771,527
営業利益	293,342
営業外収益	
受取利息	1,447
受取配当金	2,965
その他	1,506
営業外収益合計	5,919
営業外費用	
支払利息	232
営業外費用合計	232
経常利益	299,029
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,600
特別利益合計	2,600
特別損失	
固定資産除却損	1,070
特別損失合計	1,070
税金等調整前四半期純利益	300,559
法人税、住民税及び事業税	115,071
法人税等調整額	173
法人税等合計	115,245
少数株主利益	1,524
四半期純利益	183,790

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	300,559
減価償却費	44,044
のれん償却額	3,981
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,540
受取利息及び受取配当金	△4,413
支払利息	232
有形固定資産除却損	1,070
売上債権の増減額 (△は増加)	231,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,528
その他	13,307
小計	422,057
利息及び配当金の受取額	3,892
利息の支払額	△232
法人税等の支払額	△230,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△3,853
有形固定資産の取得による支出	△31,280
長期貸付金の回収による収入	2,316
その他の支出	△4,588
その他の収入	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△3,812
自己株式の取得による支出	△16,973
配当金の支払額	△64,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,726
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,881,070

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,134,774千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,099,779千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,881,070千円
現金及び現金同等物	2,881,070千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,601,681

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	71,924

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,819	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,836,381	49,499	1,885,880	—	1,885,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	—	327	△327	—
計	1,836,708	49,499	1,886,207	△327	1,885,880
営業利益又は営業損失(△)	300,154	△7,020	293,134	208	293,342

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,715円09銭	1,673円30銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	6,202,632	6,070,658
普通株式に係る純資産額(千円)	6,053,840	5,925,126
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	148,791	145,532
普通株式の発行済株式数(株)	3,601,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	71,924	60,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,529,757	3,540,987

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	51円95銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	183,790
普通株式に係る四半期純利益(千円)	183,790
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,537,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について 前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式による ストックオプション 39,100株 上記の詳細については、第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) 株式会社星医療酸器神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27) 株式会社星医療酸器千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器埼玉営業所 (埼玉県北本市荒井四丁目151) 株式会社星医療酸器名古屋営業所 (愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字エの割3番地の1) 株式会社星医療酸器大阪営業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第35期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。